

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 4414 事業名: 育児支援事業
 細事業名: _____

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

基本施策: 1 安心して子育てできるまちをめざす

主な施策: (6) 多様な支援の一体的な推進

所管部署名
 部局名: 福祉部
 課名: 健康課

科目CD. 1040101 作成日 平成20年11月04日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
次世代育成支援対策推進法、南丹市次世代育成支援行動計画

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委託先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要

◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)
 発達課題を抱える乳幼児とその保護者が、安心して育児ができ、その児の発達課題に合わせた安定した生活を送れるよう、適切な指導助言を行い、関係機関の連携を図る。児童虐待の予防を図る。

◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)
 保健師・栄養士等による子育て相談、離乳食教室を実施した。
 医師・言語聴覚士・心理士等専門職による個別相談事業を実施した。
 小集団での遊びの教室を実施した。

◆ 対象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)
 乳幼児とその保護者
 発達に課題を抱える乳幼児、育児不安や育児力不足を抱える保護者

◆ 結果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)
 育児力が向上し、自信を持って育児をする保護者が増えることにより、不安を抱える保護者が減少した

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活 動 指 標	① 離乳食教室参加者数					
	② 子育て相談利用数					
	③ 専門個別相談利用数					
	④ 遊びの教室参加数					
	⑤					
対 象 指 標	① 乳幼児数					
	② 乳幼児健診要フォロー者数					
	③					
成 果 指 標	① 育児に不安を感じる保護者					
	②					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)
 教室参加者のアンケートにより、具体的内容で育児に役立つとの意見を得た。
 監査委員会にて、このような地道な事業が本来の子育て支援として充実していくべき内容ではないかとの意見があった。

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況
 近隣の民間企業では同様の事業実施は無い。
 近隣市町村でも、同じような専門相談の実施がある。

決算(予算)額	(千円)	6,940	7,170	8,203	8,203
財 源 内 訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	2,511	0
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	6,940	4,659	8,203
職員従事時間	(人)		2.55		
人件費 ※	(千円)		16,218		
トータルコスト ※	(千円)		23,388		

※人件費は、職員の給与・諸手当で・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
- 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
- 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 近隣で専門相談をする機関は少なく、長期待ちの状態である

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
- 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 事業の参加者は多く、求められている事業である。

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
- 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: 課題を抱える親子を対象としている。

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 事業の利用者が多い。

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 発達に課題を抱える児が増える中で求められる事業である。

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
- 大きい 小さい 無い

説明: 個別対応から、関係機関の連携強化につなげることで向上を図る。

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
- 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: 発達支援センター事業を含めた見直しが必要と考える。

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

専門相談に携わる専門職の確保が難しく、実施会場(支所単位)により従事者が異なるため、統一した視点を持ちにくい。

改革案(いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

専門相談を、発達支援センター事業へ一本化する方向を検討する。

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
- 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
- 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: 児は常に成長発達しており、早期の支援が重要である。

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
- 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 複数の雇い上げをする専門職の見直し。

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
- 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 発達課題はすべての児に可能性があり、受益者負担に適さない。

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
- 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
- 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明: 個人情報を扱うため協働事業には不向きである。

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
- 余地あり 余地なし

説明: 個人情報を扱うため協働事業には不向きである。

所 属 長 総 括 評 価

発達に課題を抱える乳幼児・育児力不足の保護者の増加により、支所単位で専門職の配置により事業を実施し、育児に不安を抱える保護者が減少した。しかし、従事者の視点が異なるので、専門相談を発達支援センター事業に一本化する方向で検討する必要がある。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	育児支援事業として推進されたい。ただし、相談利用者が満足するだけではダメなのではないか。
二次評価	要改善 (拡大)	家庭での子育て力が不足している状況であり、子育てに不安を持つ保護者が多くなっている中で重要な事業であると評価している。また、近年は発達に障害を持つ乳幼児も増加傾向にあり、専門的な相談や指導は今後充実させていくべきと考えている。